

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月20日

計画の名称	相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和05年度（4年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	相模原市														
計画の目標	子育て世帯や高齢者など多様なニーズに応え、誰もが安全で安心して暮らしやすく、住み続けたい住宅・住環境の実現を図ります。 また、市街地の防災・減災対策、住宅の整備に伴い必要となる公共施設整備などにより、地域の特性を活かした安全で快適な魅力ある居住環境の実現を図ります。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		152	A	152	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R1当初)	(R3末)	(R5末)
1	適切な管理が行われていない空家等の解決率 空家等の状態改善に向け、空家法に基づき対応した空家等の解決率の維持	49%	49%	49%
2	狭あい道路の拡幅整備距離 狭あい道路拡幅等整備延長 令和元年度末時点の狭あい道路（2項道路）の整備予定延長を基準として、計画期間内での整備実施延長を測定する。	0m	m	929m

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合3.1%となる。																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	間接	相模原市	－	－	空き家再生等推進事業	空き家解体費補助事業	相模原市	■	■	■	■		4	－	－
	A15-002	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	－	－	地域住宅施策推進事業	空家等相談員派遣事業	相模原市	■	■	■	■		7	－	－
											小計						11		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	－	－	狭あい道路整備等促進事 業	道路舗装整備事業（L=928.4m ）	相模原市	■	■	■	■		141	－	－
											小計						141		
												合計						152	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	12	16	5		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	12	16	5		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	12	16	3		
翌年度繰越額 (f)	0	0	2		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

(参考図面) 地域住宅支援

計 画 名 : 相模原市地域住宅等整備計画 (相模原市地域住宅計画)
 計画期間 : 令和2年度 ~ 令和5年度 (4年間)
 交付対象 : 相模原市
 事業名 : 狭あい道路整備等促進事業
 事業期間 : 令和5年度 ~ 令和7年度 (3年間)

<市域全体>

・狭あい道路整備等促進事業

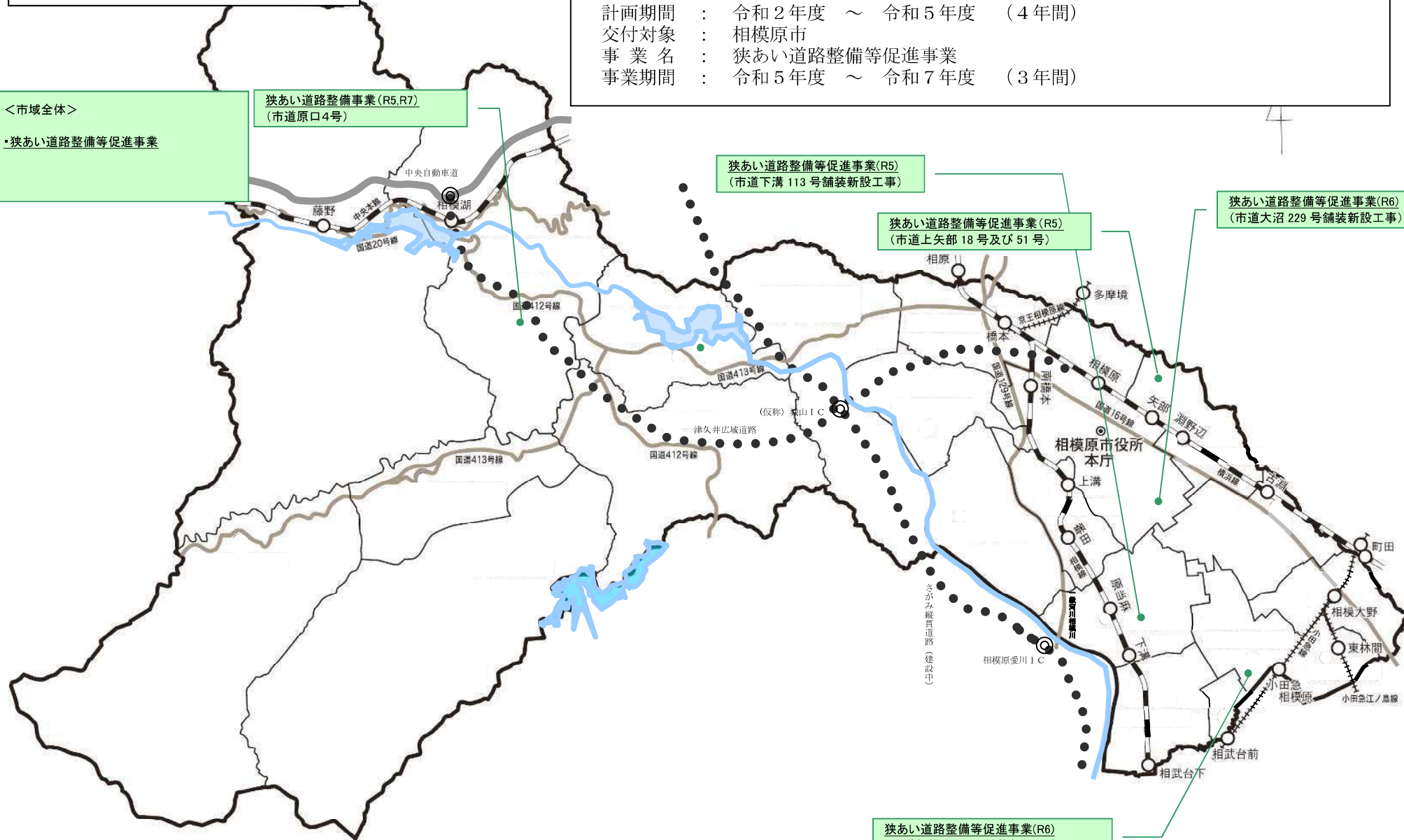
狭あい道路整備事業(R5,R7)
 (市道原口4号)

狭あい道路整備等促進事業(R5)
 (市道下溝 113号舗装新設工事)

狭あい道路整備等促進事業(R5)
 (市道上矢部 18号及び51号)

狭あい道路整備等促進事業(R6)
 (市道大沼 229号舗装新設工事)

狭あい道路整備等促進事業(R6)
 (市道相模台 19号舗装新設工事)



計画の名称	相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和05年度（4年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	相模原市													
計画の目標	子育て世帯や高齢者など多様なニーズに応え、誰もが安全で安心して暮らしやすく、住み続けたい住宅・住環境の実現を図ります。 また、市街地の防災・減災対策、住宅の整備に伴い必要となる公共施設整備などにより、地域の特性を活かした安全で快適な魅力ある居住環境の実現を図ります。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		152	A	152	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R1当初)	(R3末)	(R5末)
1	適切な管理が行われていない空家等の解決率 空家等の状態改善に向け、空家法に基づき対応した空家等の解決率の維持	49%	49%	49%
2	狭あい道路の拡幅整備距離 狭あい道路拡幅等整備延長 令和元年度末時点の狭あい道路（2項道路）の整備予定延長を基準として、計画期間内での整備実施延長を測定する。	0m	m	929m

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合3.1%となる。												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	間接	相模原市	－	－	空き家再生等推進事業	空き家解体費補助事業	相模原市	■	■	■	■		4	－	－	
	A15-002	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	－	－	地域住宅施策推進事業	空家等相談員派遣事業	相模原市	■	■	■	■		7	－	－	
											小計						11			
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	－	－	狭あい道路整備等促進事業	道路舗装整備事業（L=928.4m）	相模原市	■	■	■	■		141	－	－	
											小計						141			
											合計						152			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
市内部評価	令和7年度
	公表の方法
	市ホームページにて公開
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・空き家再生等推進事業（空き家解体費補助事業）は、要件を満たす申請がなかったことにより実施しなかったが、指導・勧告などにより特定空家等が除却され、周辺住環境を改善することができた。 ・地域住宅施策推進事業（空家等相談員派遣事業）の実施により、空家等の管理・活用が促進された。 ・狭あい道路の拡幅等整備を進め、安全で安心できる住まい・まちづくり形成に向けた取り組みを推進することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	49%	空家法に基づく「第2次相模原市空家等対策計画」を令和2年3月に策定し、空家等の適切な管理・利活用の促進や、特定空家等に対する措置等を効果的に推進したため。
	最 終 実績値	71%	
2			
	最 終 目標値	929m	計画に対し、概ね事業を実施したが、一部路線において、相続等の発生により期間内に用地が確保できなかったため、目標値に対して実績値を下回ったもの。
	最 終 実績値	694m	